

## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場会社名 株式会社 メイコー

上場取引所 大

コード番号 6787 URL <http://www.meiko-elec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名屋 佑一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 花田 弘志

TEL 0467-76-6001

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	38,375	14.0	2,009	29.4	1,289	15.3	873	12.2
22年3月期第2四半期	33,676	△28.6	1,553	△55.4	1,118	△65.2	778	△70.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	47.32	—
22年3月期第2四半期	46.44	44.99

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	94,263	36,378	38.6	1,970.35
22年3月期	84,728	38,167	45.0	2,067.25

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 36,373百万円 22年3月期 38,162百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	12.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	13.1	5,300	39.7	4,200	55.8	2,800	53.1	150.48

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 19,403,320株 22年3月期 19,403,320株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 942,770株 22年3月期 942,700株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 18,460,558株 22年3月期2Q 16,764,620株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、国内外経済の回復や政府の景気対策の効果などもあり、緩やかながら回復の兆しが見られました。しかしながら、欧州経済における財政問題をきっかけに回復のペースが減速し、さらに昨今の為替の急激な変動、原材料価格の大幅な高騰などが影響して、世界経済の先行きに対する不透明感が再び強まってきております。

一方、当社グループの主要な顧客であるエレクトロニクス業界や自動車業界におきましては、新興国における旺盛な需要や政府の景気刺激策の延長、さらに新規商品のヒット等に支えられ堅調に推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、昨年から展開してきたグローバル規模での販売拡大や新規顧客の開拓に注力した結果、受注量は順調に拡大してまいりました。しかしながら、為替の急激な変動の他、武漢第二工場の立ち上げ遅れなどにより、業績は少なからず影響を受けました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、383億7千5百万円（前年同期比14.0%増）と前年同期に比較して46億9千8百万円の増収となりました。また、損益面は、営業利益が20億9百万円（前年同期比29.4%増）、経常利益が12億8千9百万円（前年同期比15.3%増）、四半期純利益が8億7千3百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は942億6千3百万円であり、前連結会計年度末に比べて95億3千4百万円増加しました。主な増減は、流動資産において、受取手形及び売掛金が20億9千6百万円増加、固定資産において、有形固定資産が44億6千7百万円増加しました。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は578億8千4百万円であり、前連結会計年度末に比べて113億2千3百万円増加しました。主な増減は、流動負債において、支払手形及び買掛金が8億7千万円増加、短期借入金が61億5百万円増加、固定負債において、長期借入金が30億3百万円増加しました。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は363億7千8百万円であり、前連結会計年度末に比べて17億8千8百万円減少しました。主な増減は、利益剰余金が6億8千9百万円増加、為替換算調整勘定が24億1千5百万円減少しました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少（前年同四半期連結累計期間は9千4百万円増加）し、40億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ25億2千5百万円減少し、6千6百万円の資金を得ました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益12億8百万円、減価償却費31億9千6百万円、仕入債務の増加13億4千1百万円であり、減少の主な内訳は、売上債権の増加47億5千7百万円、たな卸資産の増加16億1千1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ65億9千9百万円支出が増加し、99億6千3百万円の資金を使用しました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出90億1千万円、投資有価証券の取得による支出6億1千万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ89億1千3百万円増加し、100億4千6百万円の資金を得ました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増減額による収入63億3百万円、長期借入れによる収入84億6千4百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出41億6千8百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の動向を勘案し、連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成22年11月10日）公表の「平成23年3月期第2四半期累計期間業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,221	4,229
受取手形及び売掛金	17,178	15,081
商品及び製品	3,024	3,063
仕掛品	2,736	2,116
原材料及び貯蔵品	4,204	3,681
その他	7,675	5,255
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	39,026	33,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,593	17,109
機械装置及び運搬具（純額）	20,955	22,899
土地	1,944	1,944
建設仮勘定	10,453	3,495
その他（純額）	641	672
有形固定資産合計	50,587	46,120
無形固定資産		
のれん	159	190
その他	320	363
無形固定資産合計	479	553
投資その他の資産	4,169	4,640
固定資産合計	55,236	51,314
資産合計	94,263	84,728

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,099	8,229
短期借入金	10,311	4,206
1年内返済予定の長期借入金	7,744	7,873
未払法人税等	375	178
賞与引当金	577	564
その他	5,737	5,016
流動負債合計	33,845	26,069
固定負債		
長期借入金	20,709	17,706
退職給付引当金	1,162	1,089
役員退職慰労引当金	269	269
その他	1,896	1,425
固定負債合計	24,038	20,491
負債合計	57,884	46,560
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,545	10,545
資本剰余金	12,135	12,135
利益剰余金	18,548	17,859
自己株式	△593	△593
株主資本合計	40,635	39,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	15
繰延ヘッジ損益	△152	△98
為替換算調整勘定	△4,116	△1,701
評価・換算差額等合計	△4,262	△1,784
少数株主持分	5	5
純資産合計	36,378	38,167
負債純資産合計	94,263	84,728



(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	33,676	38,375
売上原価	28,811	32,267
売上総利益	4,865	6,107
販売費及び一般管理費	3,311	4,098
営業利益	1,553	2,009
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	0	0
デリバティブ評価益	209	—
助成金収入	—	80
その他	69	79
営業外収益合計	287	172
営業外費用		
支払利息	405	371
為替差損	29	348
その他	287	172
営業外費用合計	722	892
経常利益	1,118	1,289
特別利益		
固定資産売却益	0	4
社債償還益	95	—
特別利益合計	95	4
特別損失		
固定資産除売却損	41	85
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	169	—
特別損失合計	218	85
税金等調整前四半期純利益	994	1,208
法人税等	215	335
少数株主損益調整前四半期純利益	—	873
少数株主利益	0	0
四半期純利益	778	873

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	994	1,208
減価償却費	3,336	3,196
のれん償却額	31	31
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	69	72
賞与引当金の増減額（△は減少）	21	12
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△12	△24
受取利息及び受取配当金	△9	△12
支払利息	405	371
為替差損益（△は益）	△44	△21
有形固定資産除売却損益（△は益）	41	80
投資有価証券売却損益（△は益）	7	—
投資有価証券評価損益（△は益）	169	—
社債償還益	△95	—
売上債権の増減額（△は増加）	△4,678	△4,757
たな卸資産の増減額（△は増加）	△491	△1,611
仕入債務の増減額（△は減少）	3,483	1,341
その他の資産の増減額（△は増加）	△465	△97
その他の負債の増減額（△は減少）	171	756
小計	2,936	546
利息及び配当金の受取額	9	12
利息の支払額	△404	△366
法人税等の還付額	114	—
法人税等の支払額	△63	△126
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,592	66
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,048	△9,010
有形固定資産の売却による収入	20	8
無形固定資産の取得による支出	△43	△15
定期預金の預入による支出	△10	—
定期預金の払戻による収入	3	—
投資有価証券の取得による支出	△284	△610
保険積立金の積立による支出	△27	△30
その他	26	△304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,364	△9,963
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,182	6,303
長期借入れによる収入	6,524	8,464
長期借入金の返済による支出	△1,766	△4,168
割賦債務の返済による支出	△419	△369
社債の償還による支出	△855	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△167	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,133	10,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	△266	△156
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	94	△6
現金及び現金同等物の期首残高	5,146	4,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,240	4,002

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当連結グループは、電子関連事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,517	13,587	572	33,676	—	33,676
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,339	10,173	45	11,558	(11,558)	—
計	20,856	23,760	617	45,235	(11,558)	33,676
営業利益又は営業損失(△)	△271	1,863	14	1,606	△53	1,553

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、香港、フィリピン、ベトナム

(2) 北米・・・・・・アメリカ

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	15,223	1,400	213	16,837
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	33,676
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	45.2	4.2	0.6	50.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、香港、フィリピン、シンガポール

(2) 北米・・・・・・アメリカ

(3) 欧州・・・・・・ドイツ、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。